



令和5年9月18日

三豊市議会議長 浜口 恭行 様

総務常任委員長 近藤 武

委員会調査報告書

本委員会に付託された事件について、三豊市議会会議規則第110条の規定に基づき、調査の結果を下記のとおり報告します。

記

1 調査事件

	視察先	調査事項
①	まちづくり株式会社ZENコネクト(福井県永平寺町)	自動運転移動サービスZEN driveの取り組みについて
②	岐阜県恵那市	SDGs、移住定住の取り組みについて
③	岐阜県関市	消防団ドローン部隊の取組について

2 研修者

委員長 近藤 武
委員 浜口 恭行 水本 真奈美 川北 善伴
市川 洋介 金子 辰男 瀧本 哲史
事務局(随員) 松岡 大輔

3 欠席者

委員 湯口 新

4 調査の経過及び概要(別紙1)

5 委員所感(別紙2)

① まちづくり株式会社 ZEN コネクト (福井県永平寺町)

- (1) 日時 令和 5 年 7 月 10 日 (月) 午後 1 時 30 分から午後 2 時 30 分まで
- (2) 調査案件 『自動運転移動サービス ZEN drive の取り組みについて』
- (3) 対応者

・まちづくり株式会社 ZEN コネクト 平元 様

(4) 調査の経過

福井県永平寺町にあるまちづくり株式会社 ZEN コネクトの遠隔監視室へ訪問し、全国初となるレベル 4 の自動運転について視察した。平元様より、自動運転の概要、取り組みの経緯、走行条件や許可の取得、また、どのように遠隔監視を行うのか等について説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に、レベル 4 区間 (約 2 km) について実際の車両に乗車し、自動運転を体験した。

(5) 調査結果

令和 5 年 5 月 11 日に県公安委員会から特定自動運行の許可を得て、5 月 28 日からレベル 4 の自動運転を開始している。車両は、7 人乗りのグリーンスローモビリティであり、路線は、廃線となった鉄道路線を自転車歩行者専用に電磁誘導線を整備した道路を利用している。事業としては永平寺町の委託事業であるが、令和 5 年度からは委託料がなく、自主運営として事業を行っている。運行は、主に土日祝日の日中としており、利用者数は、コロナ禍の影響がありながらも、昨年は約 9,800 人である。

現在は実証期間中であり、本格運用に向けて更なる発展を目指しているところである。今後は、全国のモデル地区となるよう、また、路線の延長も視野に入れ、安全に運行するための門段点等の解決に尽力している。

自動運転移動サービスの先端技術が、多極分散型社会を目指す三豊市の交通文化への導入の可能性等について学んだ。



▲視察の様子



▲グリーンスローモビリティ

② 岐阜県恵那市

(1) 日時 令和 5 年 7 月 11 日（火）午後 1 時 30 分から午後 3 時 23 分まで

(2) 調査案件 『SDGs、移住定住の取り組みについて』

(3) 対応者

- | | |
|----------------|--------------|
| ・ 恵那市議会議長 | 千藤安雄 様（あいさつ） |
| ・ 恵那市まちづくり企画部長 | 柘植克久 様 |
| ・ 恵那市地域振興課長 | 伊藤 豊 様 |
| ・ 恵那市地域振興課 | 水野香代子 様 |
| ・ 恵那市企画課長 | 和田信之 様 |
| ・ 恵那市企画課 | 後藤弘明 様 |
| ・ 恵那市議会事務局長 | 熊谷春彦 様（司会） |

(4) 調査の経過

恵那市議会第 2 委員会室において、千藤議長のあいさつ、本市議会近藤総務常任委員長のあいさつの後、恵那市地域振興課より移住定住の取り組みについて、恵那市企画課より SDGs の取り組みについて説明を受けた。その後質疑応答を行い、本市議会浜口総務常任委員（議長）よりお礼のあいさつをした。

(5) 調査結果

恵那市では、本市と同じく人口の減少が続いており、平成 9 年以降は出生数に対し死亡数が上回る自然減少が続き、年々拡大傾向にある。また、転出者の傾向としては 20 代の若者が最も多いことから、平成 23 年の恵那市総合計画において人口減少の抑制を重点課題の一つに挙げ「人口減少対策プロジェクト」に移住・定住対策を設定し、取り組んでいる。

施策は主に補助金制度であり、特に若い世代の人口流出を防ぐ意味合いが強く、子育て環境の充実などの取り組みが見られる。

また、令和 4 年には SDGs 未来都市に選定され、「はたらく・たべる・くらす・まなぶ」をテーマに経済・社会・環境に関する課題を解決し、持続可能なまちを目指すため総合的に取組が進められている。



▲研修の様子

③ 岐阜県関市

(1) 日時 令和 5 年 7 月 12 日（水）午前 10 時から午前 11 時 26 分まで

(2) 調査案件 『消防団ドローン部隊の取り組みについて』

(3) 対応者

- | | |
|---------------|--------------|
| ・ 関市長 | 尾関健治 氏（あいさつ） |
| ・ 関市議会議長 | 三輪正善 氏（あいさつ） |
| ・ 関市危機管理課長 | 森 啓一 氏 |
| ・ 関市危機管理課主任主査 | 藪下 彰 氏 |
| ・ 関市議会事務局長 | 岩井裕子 氏 |
| ・ 関市議会事務局次長 | 松田典人 氏 |
| ・ 関市議会事務局 | 長尾鮎子 氏 |

(4) 調査の経過

関市役所議会棟 2 階全員協議会室において、尾関市長及び三輪議長のあいさつ、本市議会近藤総務常任委員長のあいさつの後、関市危機管理課より消防団ドローン部隊の取組について説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に本市議会浜口総務常任委員（議長）がお礼を述べ、屋外にてドローン実機の実演を見学し終了した。

(5) 調査結果

平成 27 年 12 月に全国で初めて消防団にドローン部隊を配置し、水難事故要救助者の捜索、火災現場の延焼状況、災害時の状況などの把握・撮影が目的である。現在は機体を 3 機保有し、消防団から 13 名、危機管理課から 3 名の 16 名で部隊を組織し活動している。

活動実績は、水難救助 7 件、火災の延焼確認 5 件、災害被災状況確認 2 件、行方不明者捜索 6 件、その他行事への参加となっている。

近年ではドローンに対する規制が厳しくなり、法改正等が頻繁に行われるなど対応に苦慮している状況であった。



▲研修の様子



▲ドローンから撮影

総務常任委員会 行政視察研修所感

委員名	近藤 武
<p>1 研修日程 令和5年7月10日（月）</p> <p>2 研修先 福井県永平寺町 まちづくり株式会社 ZEN コネクト</p> <p>3 研修目的 自動運転先端技術・交通文化の融合についての先進事例視察のため</p> <p>4 研修所感 ～永平寺町「ZEN drive」レベル4自動運転の取り組み～ 全国でも本市でも地方自治体は少子高齢化や免許返納により、移動困難者の増加が地域の課題となっている。外に出ないことになると日々の健康にも影響してくる。本市もコミュニティバスが走行しているが、利便性を考えれば思うようにはっていないと考える。自動運転の車両が今後どのような変革があるのか、また、今ある課題について永平寺町にて研修を行った。 概要については、鉄道廃路線を自転車歩行者専用道路に改修した町道「永平寺参ろ一ど」の2kmを走行する。運行者はおらず無人の遠隔操作により一人が最大3台の自動運転車両を管理し、自家用有償旅客運送の制度によりまちづくり株ZEN コネクトが運行を行う。平成30年4月から実証運行の開始で令和5年5月21日よりレベル4の自動運転サービスの開始に至った。 自動運転サービスは永平寺町の委託事業ではじまり、今年度からは事業費はすべてZEN コネクトが出資する。車両本体と運行に関する機材すべては現在も国の持ち物で、運行管理は弊社が行っているとのこと。料金の受け渡しについては、料金箱がおかれているので、そこに投入する。自動運転サービスの今後の展望については、地域の生活の足となるには制度や技術がまだ脆弱であるが、永平寺町で培われた技術が全国での自動運転サービスの基礎になればよいと考える。 事故やけがに対する保障については、国の方で保険をかけているが、現在事故等は発生していない。定時走行速度12km/hにしたのは、最高19km/hまで出せるが、急停止をしたときにシートベルトもしていないので、安全な速度を求め12km/hとしている。車両はヤマハ製で自動運転装置は三菱電機、通信システムはソリトンシステムズの三社合同で、産総研が入っている。観光客の受け入れ態勢については、無料駐車場も用意している。GWについては、多くの車両が流入し混雑したので、今後対応していく予定である。自動運転の延伸については、費用・技術面でまだまだ課題が多い。現在運行に対する人員は、運行管理者（免許不要）、運行車両管理者、事務と含めて7人で運行管理をしている。</p>	

通信については途絶えると運行できなくなるので、ドコモ・AU・SBの3社を併用しているので通信費用については多くかかっている。

課題としては、安心・安全で運行するには交差点等で大型車両、普通車、バイク、自転車、歩行者がどのように接近しているのか予測が難しいこと、運行管理者が発進のSWをいつ押すのか、また、事故が起こった場合だれが責任を取るのかなど、まだまだ多く山積している。

本市では、栗島にて運転手付きGSMを運行しているが、自動化に向けては多くの費用を捻出しなくてはならないため、費用対効果等も考えて今後の技術革新や整備面での更なるコストダウンが必要であると学んだ。

1 研修日程

令和5年7月11日(火)

2 研修先

岐阜県恵那市

3 研修目的

食を通じたSDGs・移住定住についての先進事例視察のため

4 研修所感

◎移住定住

恵那市は平成16年に旧恵那市と恵那郡の旧五町村(岩村、山岡、明智、串原、上矢作)が合併した。面積504.24㎢気候は夏の気温差がやや大きく、冬は寒いが比較的雪は少ない地域である。人口は現在47,185人で世帯数は19,917世帯、財政力指数は0.45であり本市と同規模の自治体である。名古屋からJRや車で1時間、東京からJRで3時間以内、車で4時間と大都市圏に近い地域である。観光資源として岩村城、恵那峡、日本大正村などがあり、古い街並みも残っているのどかなところ。恵那市は日本棚田100選にも選ばれている「坂折棚田」もあり、職員が農村景観日本一を目指しているとのこと。食に関しては五平餅・栗きんとん・へぼ料理・カステラなどがある。

人口推移は、平成22年から比較すると6,500人程減少しており、出生率の低下と死亡数の増加で人口減のスピードが速まっている。また職業上、結婚等を理由とした20代の転出超過が多い傾向である。平成28年から第二次恵那市総合計画が開始され、空き家バンク補助の拡充、補助メニューの増設、空き家の掘り起こし報奨金制度を策定した。人口減少に対応するために恵那市は、「恵那くらしビジネスサポートセンター」の開設により「移住定住」「就職や起業」について一体的にサポートする。課題として挙がってきたのが、空き家バンクの相談が増加したこと、仕事については就業起業相談よりも農業就農相談が増えてきたことである、令和5年4月より「移住定住」相談窓口を市役所内にて一本化となった。移住支援補助金については、県の補助金も活用しつつ恵那市

独自の移住体験ツアーの宿泊補助金も新たに盛り込まれ、若者世代に向けた移住定住の取り組み、東京、大阪、名古屋の都市圏で情報提供移住フェアに参加して、SNS やウェブサイトなどを活用して若者世代に向けた情報提供をしている。今後は、移住者の増加に向けて、情報発信、シティプロモーションの強化、定住化に向けてのフォローを行い、定住者の増加に向けて生まれ育った子どもが地域に住み続けることができるような定住支援をしていきたいとのこと。

恵那市に関しては都市圏に近く、近隣の市との競合もあり、奨励金や空き家バンク支援金などの補助金活用が本市に比べて多いメニューとなっている。この事は決して悪い施策ではないが、経済規模の多い市が有利となる。三豊市は補助金が減少傾向となっている。住所を移してもらい生活の拠点としてもらうのも重要であるが、ここに住んでいる人、生まれ育った子ども達が地域に魅力を感じ、魅力を見つけ、魅力を発信していけるような人を多く作り、市外の人に本市を知り、興味を持ち、関わりを持つ人たちを多く作る事が、単なる住民基本台帳による人口減少でなくこれからの日本人口減少社会の中での「交流人口・関係人口」の一つの姿になるのではないかと考える。

◎SDGs について

「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」をテーマにしたまちづくり、持続可能なまちを目指す取り組み。

年間 400 t の廃材活用で資源の循環を目指す取り組みとして、栗の鬼皮を粉末加工する取り組みと間伐材を利活用してイチゴ園の熱源として活用している。また、これまでの取り組みにより 2022SDGs 未来都市に選定された。SDGs 推進協議会の設立や会員の募集により 70 団体が加盟につながる。課題として食料自給率の向上、産業担い手育成、耕作放棄地の解消、健康寿命を延ばすこと、伝統的食文化の理解促進、食生活の問題解消、また食品の廃棄問題、間伐材の利用促進など「たべる」ということに重きを置いて課題を解決していく取り組みにつながる。地産地消と食に関する SDGs に取り組む事業者認定の設立に至り、恵那ふうど認証がはじまり「恵那ブランド」への参加などインセンティブを受けることができる制度である。

恵那市の SDGs については、原風景を残すというのが恵那にとってもっとも重要なことであると担当職員はおっしゃられた。本市でも地産地消の取り組みで、自分を育ててくれた「まち」という郷土愛をより深めることが SDGs にもつながり必要と感じた。

1 研修日程

令和 5 年 7 月 12 日（水）

2 研修先

岐阜県関市

3 研修目的

消防団ドローン導入・活用についての先進事例視察のため

4 研修所感

ドローン部隊編成に至った経緯、関市の地形は東西にV字の形状をしている市であり、8割が森林や河川が占め複雑な形状をしている。大雨の時は、河川が溢れ、越水し、道路が寸断され、車両が走行できない状況が起こることが危ぶまれている。水害や水難事故、山岳等の行方不明者捜索などに対応する必要がある。このためドローンの機動性を活かし、要救助者を上空から捜索することや、林野火災での延焼状況の確認、撮影すること等のため編成された。現在は16名で、3機のDJI製ドローンを保有し対応している。なお、操縦者は隊員のみで講習を受けたものとし、訓練は月に2回行う。

飛行に関しての注意点として、周囲の安全確保はもとより、2名での操作と夜間は禁止、航空法第132条の3を遵守し飛行させる。課題として操縦技術や安全管理については多くの経験や勉強が必要であり、事故等が起きないように安全に努めているが、近年ではドローンに関する法規制が厳しくなっている。頻繁に法改正されることによって対応が変わるため、手間が増えることがあるとのこと。平成28年7月の訓練から令和4年8月の建物火災調査まで27件の活動実績がある。

ドローン部隊編成に要した費用は、ドローン3機で約100万円、操作講習費用11万円（一人）保険料3機分で年間10万円程となっている。ドローンの飛行には航空法が厳しく設定されているが、捜索・救助の特例として緊急性があるときには適用しない。

今後の展望については、発足7年経過したことにより認知度は向上したが目新しさはなくなってきた。近年ドローン性能は向上し、更に捜索特化した高性能な機体に更新する予定である。また不足している消防団員の確保についてドローンが一般市民の入団の一助になればとのことである。

本市でのドローン導入については、まだ検討している段階であるが、いち早く災害状況の確認や要救助者の捜索についての費用対効果等を考えると、早期に導入することの必要性を感じる。

総務常任委員会 行政視察研修所感

委員名	浜口 恭行
<p>1 研修日程 令和5年7月10日(月)</p> <p>2 研修先 福井県永平寺町 まちづくり株式会社 ZEN コネクト</p> <p>3 研修目的 「自動運転移動サービス」</p> <p>4 研修所感 ZEN drive レベル4 自動運転</p> <p>○福井県吉田郡永平寺町 永平寺町(えいへいじちょう)は、福井県北部にあり、人口は18,500人、面積は94.43km²である。 吉田郡は永平寺町のみで、曹洞宗の大本山永平寺の門前町として知られ、町名の由来ともなっている町である。</p> <p>◎所感 レベル4自動運転ZEN driveは、鉄道廃線跡を自転車歩行者専用道路に改修した町道「永平寺参ろ一ど」の南側2kmを走行するGSM(グリーンスローモビリティ)であった。 車両内の運行従事者は無人で、遠隔監視により1人が最大3台の自動運転車両の運行を管理している。 自家用有償旅客運送の制度により、まちづくり(株)ZEN コネクトが運行を行っていた。 この荒谷停留所から志比停留所までの2km区間は、土曜、日曜、祝日のみの運行で、大人が100円、中学生以下50円の利用料金である。予約不要ではあるが、車両には多くのカメラが設置され、速度は12km/hまでしか出ず、乗降客の声もひろっているシステムで、このシステム自体は国から実証実験として無償で利用できているようであった。 このレベル4自動運転は実証実験の延長線上であり、交差部がなく、鉄道廃線跡で比較的専用線に近い道路であり、また途中で車両の待避もできるようになっており、レベル4の自動運転のサービスが実現できていた。 また永平寺への参拝客、観光客の利用が比較的に見込まれ、GSMの人件費の抑制にはなると思うが、本市の粟島で利用されているGSMは、</p> <ul style="list-style-type: none">・専用線ではない(それゆえ、交差部がある)・多くの観光客等の利用が見込めない(ほぼ島民の生活の足としての利用)	

であって、レベル4の自動運転は実現できないような気がした。

この民間会社は永平寺町の第3セクターとして設立され、CATVの番組づくり、スタッフとしての活動や、古民家宿の指定管理事業、その他多くの事業を収入としているようであったが、この実証実験は永平寺町、また産総研からの委託事業であるが、今年度からは委託料はいただいておらず、自社の持ち出しで行っているとの事。

実際の収支は200万円ほどの赤字だそうだが、コロナ収束後の参拝客、観光客の利用に期待しているとは思った。

しかし、生活の足としては、今後一般車両の走るエリアでのレベル4のシステム展開には問題点も多く、その辺り将来的な拡大ができないような部分を感じた。とはいえ、将来的にはカメラの性能向上、新しいシステムや車両になると数十年後にはこのレベル4が当たり前のシステムになる可能性も否定できず、未来の乗り物としてのGSMの利活用という点ではとても参考となった。

1 研修日程

令和5年7月11日（火）

2 研修先

岐阜県恵那市

3 研修目的

「SDGsと移住定住」

4 研修所感

恵那市（えなし）は、岐阜県南東部の市で、人口は47,185人、面積は504.24㎢で、世帯数は19,917世帯である。

平成16年に旧恵那市と旧恵那郡の5町村（岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町）が新設合併して誕生した。

恵那市の主な観光資源としては「岩村城下町・岩村城跡」や、景勝地として有名な「恵那峡」「日本大正村」などがあり、自然と歴史、産業、文化、食のある市であった。

名古屋から電車でも車でも1時間であるが、隣接した中津川市には、将来的にリニアの駅が設置予定であり、中津川から東京へ約50分、名古屋へ約10分となる。

アクセスには恵まれたところである。

「恵那市の移住定住の取組み」

恵那市の人口は減少が続いており、平成22年53,718人→平成27年51,073人、平成27年51,073人→令和2年47,774人で、令和5年6月1日現在で47,185人である。

出生率が減少する一方、死亡数が増加し、平成9年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続いている。職業上、結婚等を理由とした20代の転出超過が多い。

移住定住対策として、平成27年まで（第1次恵那市総合計画）では

- ・恵那市定住奨励金交付開始
- ・ふるさと活性化協力隊配置
- ・空き家バンク設置
- ・空き家改修補助金交付開始
- ・恵那市ふるさと活力推進室設置
- ・奨学奨励金交付開始
- ・地域おこし協力隊配置
- ・恵那暮らし体験事業補助金交付開始など

平成28年度から「第2次恵那市総合計画」では

- ・移住定住推進事業開始（子育て地購入補助、同居近居応援、新婚家賃応援、新婚お祝い、定住奨励、空き家改修補助）
- ・まちづくり推進員配置
- ・恵那くらしビジネスサポートセンター開設
- ・農地付空き家取得にかかる農地取得要件（下限1アール）への緩和
- ・農振除外基準の見直し（第1種農地以外は一般住宅可能）
- ・移住定住サポーター制度開始
- ・新婚おめで10事業・新婚生活はじめよまいか事業
- ・東京圏からの移住支援金交付開始
- ・空き家バンク活用支援補助金（改修費150万円へ引上げ・登記費用、家財片付け費用補助開始）
- ・空き家掘り起こし奨励金開始（自治会・団体に対し、登録50千円、成約50千円）

など、岐阜県の支援も受け、積極的な移住定住施策を行っている。

また、恵那ビジネスサポートセンターを開設し、「移住・定住」など住まいに関すること、「就職や起業」など仕事に関することを一体的にサポートするべく、恵那で「くらす」と「はたらく」をワンストップで支援していた。

若者世代へ向けた取組みとしては、直近の課題として、若者世代の人口流出についての手立てを行う必要がある。

若者世代に特化した移住定住推進の支援、子育て環境の充実や、移住施策等の恵那市の取組について情報発信を実施し、各種奨励金、支援金、補助金を拡充、新設していた。

◎所感

移住者・定住者の定義は広く曖昧で、実態の増加数などを正確に把握することは難しい。

また制度がどれだけのインセンティブになっているかが解りづらく、補助金

を利用された人数で移住者をカウントした場合、大きな増加にはつながっていない、という点がある。

本市もそれがゆえ、補助金を縮小している経緯はあるが、岐阜県自体が移住定住施策を推進しており、各種補助金がインセンティブにはなっているとの考え、また移住・定住のきっかけには繋がっており、今後の本市の移住定住施策を考えていく上では参考となった。

「SDGs 未来都市 恵那市の取組み」

これまで恵那市では、「資源循環型農業」廃材の活用で資源の循環、「先人教育・先人顕彰」地域への誇りを持ち郷土愛を育む、「資源回収拠点」資源の市内循環の促進などを行っており、これまでの取り組みに基づいた提案が評価され、令和4年にSDGs 未来都市に選定された。

選定後は、

- ・市議会議員・市職員研修、講演会の実施（北九州市担当部長による）
- ・市SDGs推進協議会の設立（現在の会員数70団体）

その上で、SDGsモデル事業としては、「たべる」をテーマに課題を解決する。

ジバスクラブ恵那（2019年に設立のDMO機能を兼ねた地域商社）・たべる推進協議会を設立し、恵那山麓野菜のPR、発酵のまちづくりの取り組みを行い、「発酵の学校」発酵食品ソムリエの育成、サテライト教室を恵那市で開講したり、本年11月には「全国発行食品サミット」を開催予定である。

◎所感

恵那市は、市長の公約である「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」をテーマに持続可能なまちを目指していた。恵那市には特に「たべる」という具体的なテーマ目標があり、地消地産と食に関するSDGsに取り組む事業者の認証制度が新たに「恵那ふうど認証」として始まる予定である。

恵那市たべる推進協議会と地域金融機関が連携し、消費者に情報発信をしていく三側面をつなぐ統合的な取組は本当に参考になり、本市でもテーマ目標と金融機関を含めた企業連携が必要だと強く感じた視察となった。

1 研修日程

令和5年7月12日（水）

2 研修先

岐阜県関市

3 研修目的

「消防団ドローン部隊」

4 研修所感

関市（せきし）は、岐阜県のほぼ中央に位置し、北は美濃市、郡上市、下呂

市、福井県大野市、東は美濃加茂市、加茂郡、西は岐阜市、山県市、本巢市、南は各務原市に隣接している。

人口は 82,997 人、面積は 472.33 ㎥で、V 字型の形状をしており、板取地域は豪雪地帯に指定されている。岐阜県の中濃地域にある市で、刃物の生産で知られ「世界三大刃物産地」の一つとされている地域である。

「消防団ドローン部隊」

関市の地形が東西に V 字の形状をしており、その全域の約 8 割を森林や河川が占めている。こういった複雑な地形においても、出水期における水害、河川観光客の水難事故、山岳等での行方不明者捜索などに臨機応変に活動する必要がある、こういった局面へ瞬時に対応するため、ドローン（小型無人機）の機動力を活かし、水難事故現場等で要救助者を上空から捜索するとともに、山林火災現場等での延焼状況や災害状況などを把握、撮影することを目的としていた。

平成 27 年 12 月 14 日に発足し、消防団で配置したのは全国初。

関市消防団員及び関市役所危機管理課員から人員を選出し「関消防団ドローン部隊」を結成している。現在 16 名（消防団 13 名、危機管理課 3 名）

機体は 3 機所有し、操縦者はドローン部隊員のみ。

- (1) 災害現場における情報収集
- (2) 水難事故、山岳活動などの人命捜索
- (3) 関市消防団長が必要と認めた時

に出動している。操縦者はドローン操作に必要な教育訓練講習を受講していた。

◎所感

平成 28 年より、活動実績は 27 件あるが、やはり消防団員が山岳に入っている時の崖下など団員が入っていけないところでの運用がメインとなっていた。

それゆえ、人が遭難していないか等の確認（人命救助）と、水難事故等の対応、また山林火災での延焼の確認が映像や写真で残せるなどの実績があり、特にドローンでのこういう発見ができた！等の成果は出ていないようではあったが、やはり人が入れないところへの利用、確認作業などでは十分に活用されている。

また映像や写真等での証拠が残り、消防団員の負担軽減には繋がっているところ、本市でも十分検討していくべき必要性を感じた。

とてもすばらしいドローン部隊であり、模擬飛行もしていただき、ドローン自体の利活用は消防団以外にも多面的に考えられ、とても参考になった。

総務常任委員会 行政視察研修所感

委員名	水本 真奈美
1 研修日程	令和5年7月10日(月)
2 研修先	福井県永平寺町(まちづくり(株)ZENコネクト)
3 研修目的	自動運転移動サービスの取り組みについて
4 研修概要並びに所感	<ul style="list-style-type: none"> ・ZENドライブ(レベル4自動運転)の概要 <p>鉄道廃線跡を自転車歩行者専用道路に改修した町道「永平寺参ろ一ど」の南側約2kmを走行、車両内には運行従事者(ドライバー)は無人で、遠隔監視により1人が最大3台の自動運転車両の運行を管理する。自家用有償旅客運送(白ナンバー)の制度によりまちづくり(株)ZENコネクトが運行を行う。</p> <p>運行日:土、日、祝日(12月~2月は積雪のため運休)</p> <p>時間:10:00~15:10(1時間に3往復、20分おき)</p> <p>運行区間:永平寺参ろ一ど(荒谷停留所から志比停留所約2km)</p> <p>利用料金:大人100円、中学生以下50円、未就園児以下無料、主に観光客</p> <p>利用方法:予約不要</p> <p>使用自動車:ヤマハ発動機(株)の7人乗りグリーンスローモビリティ(電動カート公道使用)に自動運行装置を装備し、走行環境条件の付与を受けた車両4台(運行は3台で1台は予備)</p> ・走行環境条件(ODD)について令和5年3月30日中部運輸局から許可を取得 <ul style="list-style-type: none"> ① 道路区間:永平寺参ロード:京福電気鉄道永平寺線の配線跡地2km ② 道路環境:電磁誘導線とRFIDによる走行経路 ③ 気象状況:周辺の歩行者を感知できない強い雨や降雪による悪天候、濃霧、夜間でないこと。 ④ 速度:約12km/h以下であること。 ⑤ 自車の走行状況:車両が電磁誘導線上にあり、車両が検知可能な磁気が存在すること。路面の凍結など不安定な状態でないこと。 <p>上記の条件内でレベル4自動運転の運行が可能であり、条件から外れるときはシステムにより自動停止する。</p> ・ZENドライブの取り組み経緯並びに所感 <p>令和3年度より経済産業省と国土交通省が共同で進めてきた「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト」にて自動運転移動サービスの実現にむけた実証実験を実施してきたが、福井県永平寺町で</p>

実施する自動運転移動サービスが令和5年5月11日付けで道路交通法に基づく特定自動運行として国内で初めて許可となった。これにより5月21日レベル4自動運行装置を用いた運転者なしでの自動運転移動サービスが開始となった。レベル4(遠隔監視)のみで自動運転サービスの実現に向けた取り組みを国立研究開発法人産業技術総合研究所と民間事業者((株)ソリトンシステムズ、三菱電機(株)、ヤマハ発動機(株))とで組織されたコンソーシアムに委託し、永平寺町にて自動運転車の技術・サービスの実証実験を進めてきた経緯がある。

実証実験は平成30年から始まり、令和4年度は9,803人の利用者があった。一般車両は入ってこず、時速12km/hで走行し、静かで山林の自然環境の中進み観光客の利用が多い。車内はオープンカートで屋根のみ、もちろん空調設備はないので夏は扇風機、冬は電気毛布を用意しているという。自転車、歩行者の飛び出し時等は超音波センサーで感知し車両はストップするため、これまで事故はなし。保険については国でかけているので、弊社では保険加入はしていない。遠隔監視は、地元高齢者と大学生2名で担当し、利用料金の案内、発車指示を出す他、安全、安定した運行ができるよう、車両運行監視業務を行っている。永平寺町の委託事業としてスタートしたが、今年度からは委託料はもらっていないとの事である。実際に永平寺まで乗車体験をさせていただいたが、無人で、静かで安定した運行がされ、観光客にとっては快適で、とてもいい足として有効であると感じた。グリーンスローモビリティはSDGs未来都市の取り組みとして当市栗島でスタートし、島内交通として今年度より有料運行されている。現在、もちろん、運転者による有人運行である。

自動運転サービス(レベル4)ZENドライブの視察をさせていただき、三豊市の過疎地域や観光地において、先進の取り組み、可能性について研究、検討するのに参考となる視察研修となりました。

1 研修日程

令和5年7月11日(火)

2 研修先

岐阜県恵那市

3 研修目的

- ① SDGs 未来都市 恵那市の取り組み
- ② 移住定住の取り組みについて

4 研修概要並びに所感

恵那市

面積 504.24 km²(77%が山林)、人口 47,774 人(世帯数 18,158 世帯)
名古屋から JR 中央本線、高速道路で約 1 時間。

- ① SDGs 未来都市恵那市の取り組みについて

これまでの恵那市のSDGsの取り組みは

- 1、資源循環型農業(栗の鬼皮を粉末化し加工食品化、また間伐材を利用して槇ボイラーでいちご園の保温安定化)
- 2、先人教育・先人顕彰で誇りと郷土愛を育む
- 3、資源回収拠点を市内12か所設置し資源の循環促進に取り組んできた。

令和4年5月に、これまでの取り組みに基づいた提案が評価され、SDGs未来都市に選定された。

SDGs推進協議会を設立し官民連携のもと市内事業者等を対象とし70団体が協議会委員となっている。シンボルマークを募集・投票のもと、決定した。

恵那市のSDGsのモデル事業として「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」の中から、「たべる」をテーマに経済・社会・環境の課題を解決し持続可能なまちを目指す。

- ・令和3年7月にAeruSHOP(地域商社)をオープン、恵那市食べる推進協議会を立ち上げ、地元の山麓野菜を販売を開始。
- ・発酵のまちづくり…「発酵の学校」で発酵食品ソムリエを育成(令和4年7月9日～10月9日、44名参加)、「全国発酵食品サミット」を恵那市で令和5年11月25日、26日で開催予定。
- ・恵那市たべる推進協議会(事務局：市+地域商社ジバスクラム)と地域の金融機関と消費者との3側面をつなぎ統合的取り組みを行っている。

恵那市のSDGsモデル事業、「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」をテーマに、特に「たべる」を重点的に産、官、民、金融の連携のもと事業を行い、諸課題を解決していく恵那市の持続可能なまちづくりを活発に取り組んでいることが大変参考になりました。

② 移住定住の取り組みについて

- 1、移住施策の取り組み背景：想定を上回る人口減少が拡大傾向である状況(出生数の減少する一方で、死亡数が増加。平成9年以降自然減が続く)ちなみに令和3年の自然動態：出生217人、死亡数734人、517人の自然減少であるとともに就職や結婚等で若者世代の転出超過が見られることから平成23年からの総合計画後期計画から主要プロジェクトに位置づけ、重点かつ優先的に取り組んでいる。

2、取り組み経過

第1次恵那市総合計画(平成27年度まで)

- ・恵那市定住奨励金(平成21年4月転入かつ新築に25万円)
- ・空家バンク設置(平成22年10月～)
- ・空家改修補助金交付開始(平成23年8月～経費の1/2最大100万円)
- ・恵那暮らしのサポートセンター設置(平成25年4月～)
- ・ふるさと活力推進室設置(平成22年4月～平成28年3月)
- ・奨学奨励金交付開始(平成25年4月～奨学貸付金の1/2を交付)
- ・地域おこし協力隊の配置(平成25年4月～平成30年までに5名配置)

- ・ 恵那暮らし体験事業補助金交付開始(平成 25 年 4 月～1 イベントに 10 万円)

第 2 次恵那市総合計画(平成 28 年度～)

- ・ 移住定住推進事業開始(子育て宅地購入補助、同居近居応援、新婚お祝い、定住奨励、空家改修補助)
- ・ まちづくり推進員配置
- ・ **恵那くらしビジネスサポートセンター開設**(平成 29 年 8 月 29 日～令和 5 年 3 月 31 日)
- ・ 農地付き空家取得にかかる農地取得要件(加減 1 アールへ)の緩和
- ・ 農振除外基準の見直し(第 1 種農地以外は一般住宅可能 平成 31 年 1 月～)
- ・ 移住定住サポーター制度開始(平成 31 年 1 月～11 名)
- ・ 新婚おめでとう 10 事業・新婚生活はじめよまいか事業(平成 31 年 3 月まで)
- ・ 東京圏からの移住支援金交付開始(登録企業へ就職した場合等、令和元年 7 月～)
- ・ **空家バンク活用支援補助金(改修費 150 万円へ引き上げ・登記費用・家財片付け費用補助開始令和 1 年 10 月～)**
- ・ **空家掘り起こし報奨金開始(自治会・団体に対し、登録 5 万円、製薬 5 万円 令和 2 年 4 月～)**

3、実績と課題、所感

令和 4 年度の実績(恵那で暮らそう奨励金や空家バンク活用支援改修補助のみ)は市内 87 世帯 285 人、市外 39 世帯 105 人であった。過去 5 年間の市外から移住した世帯数、人数は 259 世帯 753 人であった。

成果として補助金制度は一定のインセンティブとなり、移住された方々が個人で情報発信を実施し、発信力強化につながった。

「田舎暮らしの本」の規格である住みたい田舎ランキングでは上位に位置し、認知度が高まった。

課題としては、移住者の定義は広くあいまいで実態を正確に把握することが難しい。制度がどれだけのインセンティブになっているかわかりづらい。補助金を利用された人数で移住者をカウントした場合、大きな増加にはつながっていない。今後の展望、取り組みとして移住者の増加を図るため、情報発信、シテプロモーション強化、定住化に向けてのフォローが考えられる。定住者の増加を図るには、恵那市で生まれ育った子どもが地域に住み続けられるような定住支援、つまり住環境、働く場の確保、福祉、子育て施策等、総合的な環境整備の充実があげられる。恵那市の移住定住の取り組みを研修させていただき、一つ一つの施策が、例えば空家の登記費用や家財片付けなどポイントをつく、きめ細やかな補助金であったり、また新規に新婚生活応援事業では、引っ越し費用を補助、移住促進補助金では移住体験ツアーや内覧などを目的に市内の宿泊施設の宿泊費や交通費の一部を補助する事業など、知恵と心遣いがなされた事業に感心しました。

また、恵那くらしビジネスサポートセンターを設置し、「移住定住」など住まいに関することと、「就職や起業」など仕事に関することを一体的にサポートする窓口を設置したことは、大変素晴らしい取り組みと感心しました。今回の研修は人口減少、少子高齢化の三豊市にとって移住定住施策を進めるにあたり、大変参考となる内容でした。

1 研修日程

令和5年7月12日(水)

2 研修先

岐阜県 関市 人口 85,729 人 面積 472,33 km²

3 研修目的

関市消防団ドローン部隊

4 研修概要並びに所感

- ・消防団ドローン部隊の目的：関市の地形は東西にV字の形状をしており、その全域の約8割が森林や河川で占めている。このような複雑な地形で出水期における水害、河川行楽客の水難事故、山岳等での行方不明者捜索などに臨機応変に活動する必要がある。こういった局面に瞬時に対応するため、ドローン（小型無線機）の機動力を活かし、水難事故現場等で要救助者を上空から捜索するとともに、山林火災現場等での延焼状況や災害状況などを把握、撮影することを目的としている。平成27年12月14日発足、消防団で配置したのは全国で初めて。
- ・組織：関市ドローン隊16名（消防団13名、危機管理課3名）
- ・ドローン機体について…3機保有（すべてDJI製）
- ・操縦者はドローン部隊員のみとし、ドローン操作に必要な教育訓練講習を受講したものとする。（定期的に操縦訓練月2回程度を行い有事に備える）
- ・出動手順は消防団長からの要請で、ドローン部隊長はただちに人員を選定し出動させ、危機管理課へ集結し、現場へ出動する。出動順位は消防団員、危機管理課員の順番で、モニターを確認しながらの操縦となるため原則2名1組で出動・操作する。国土交通省航空局「航空法第132条の3の適応を受け無人航空機を飛行させる場合の運用ガイドライン」を熟知し、飛行させる。
- ・活動実績は平成28年7月～令和4年8月末までで訓練3、救助7、火災5、行事4、捜索6、自然災害2の27件であった。
- ・課題と今後の方針は、操縦技術や安全管理について経験や勉強を重ねること、落下事故等が起こらないよう、安全運航に努めること。
- ・近年ドローンに関する規制等が厳しくなり、法改正が頻繁に行われるため、対応が困難になってきている。（操縦免許制度や車検制度等の導入の見込み）
- ・操縦者の技術向上の支援と安全第一に運用に取り組む。

- ・水難事故現場で要救助者の早期発見ができるよう、消防組合、警察署、土木事務所等の関係機関との連携により訓練を重ねる。

説明を受けたのち、実際にドローン2機を市役所裏で飛行して頂いた。関市消防団ドローン部隊は、火災、水難事故、山岳等での行方不明者捜索等で、現状把握、撮影を目的に設立された。危険な場所や広大な山岳地をできるだけ、くまなく捜索するには、時間と捜索費用と捜索人員、そして2次遭難のリスクも付きまといます。このような救援活動には、ドローンが力を発揮し、とても有効と考えます。

また、近年、地球温暖化による異常気象による災害が頻繁に発生している状況、また南海トラフ大地震も危惧されている状況の中でドローン技術による活躍が期待されるところです。最近、三観広域消防でも2台、所有していると聞いておりますが、実際の運行実績はないと思われまます。

以前にもドローンによる離島住民へ物資や医薬品を運ぶ手段として実証実験が三豊市でもされたところですが、ドローンの技術がより発展し、現状把握や撮影だけでなく、消火液剤の頒布や物資運搬に役立ち、災害救援の一躍を担うようになるのも目の前と考えます。今回の研修視察でドローン部隊の活躍を勉強でき、早期に、わが三観広域消防でもドローンの体制が整うようにするための参考になる研修でした。

総務常任委員会 行政視察研修所感

委員名	川北 善伴
<p>1 研修日程 令和5年7月10日（月）</p> <p>2 研修先 福井県永平寺町 まちづくり株式会社 ZEN コネクト</p> <p>3 研修目的 自動運転移動サービス ZEN drive（全国初レベル4の自動運転）について</p> <p>4 研修所感 レベル4に相当する、運転者がいない状態での自動運転（特定自動運行）を行う場合、道路交通法に基づく都道府県公安委員会の許可が必要。 令和5年4月7日に申請をし、同年5月2日に自家用有償旅客運送の登録完了（国内初）、同年5月21日よりレベル4自動運転移動サービスを開始している。 コースとしては、鉄道廃線跡を自転車歩行者専用道路に改修した町道のうちの2kmで走行している。 使用している車両は、7人乗りで、グリーンスローモビリティ（電力カートに自動運転装置）を装備した車両を使用している。 車両内には運行従事者は同乗せず、遠隔監視により1人が最大3台の自動運転車両の運行を管理することができる。 ただ、実際に運行するとなると、道路に埋め込む電磁誘導線の維持管理にコストがかかる。また場所も限定される。 しかし、今後もう少し実験を重ねていけば、安全な移動手段となるのではないかと。</p>	
<p>1 研修日程 令和5年7月11日（火）</p> <p>2 研修先 岐阜県恵那市</p> <p>3 研修目的 SDGs、移住定住の取り組みについて</p> <p>4 研修所感 ○移住定住の取り組み 岐阜県恵那市は、平成16年10月に旧恵那市と旧恵那郡の5町村（岩村町、</p>	

山岡町、明智町、串原村、上矢作町) が合併して誕生した市である。

平成 9 年以降、死亡者数が出生数を上回る自然減少が続いている。(令和 3 年、出生 217 名、死亡者 734 名、517 名の自然減)

そこで、第一次恵那市総合計画後期計画 (H23~27 年度) において「想定を上回る人口減少の抑制」を重点課題のひとつに挙げ、「人口減少対策プロジェクト」として 5 つの柱を設定しているが、その中のひとつとして雇用対策=安定した雇用の確保、起業支援、農林業の活用を挙げている。

移住してくる人々の心配事は、安定した雇用が確保できるのか。

恵那市においては、駅の近くに「恵那くらしビジネスサポートセンター」を、市からの補助金で運営している。

恵那くらしビジネスサポートセンターでは、「移住・定住」など住まいに関することと、「就職や起業」など仕事に関することを一体的にサポートしている。

○SDGs 未来都市恵那市の取り組み

恵那市は、令和 4 年の SDGs 未来都市に選定されている。

資源循環型農業の取り組みで廃材の活用

年間 400t が廃棄されている栗の鬼皮を粉末化した加工食品化や、間伐材を利用してイチゴ農園の温度管理を実施している。

市として SDGs 推進協議会 (30 団体から始めて現在の会員数 70 団体) を設立し、SDGs 講演会等を開催している。

SDGs モデル事業としては、「たべる」ことがテーマ。「発酵をキーワードに「発酵の学校」～発酵食品ソムリエの育成～サテライト教育を恵那市で開講 (令和 4 年 7 月 9 日~10 月 9 日)、「全国発酵食品サミット」を恵那市で開催予定 (令和 5 年 11 月 25 日~26 日)

「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」

1 研修日程

令和 5 年 7 月 12 日 (水)

2 研修先

岐阜県関市

3 研修目的

消防団ドローン部隊について

4 研修所感

関市は、岐阜県のほぼ中央に位置し、東西に V 字型の形状で、全体の 80% を森林や河川 (板取川、武儀川、津保川等) が占めている。このような複雑な地形において年間降水量 2,500 mm を超えるなど、出水期における水害、河川での事故、山での行方不明者の捜索などに臨機応変に活動する必要がある。

このような時に、ドローンの機動力を活かし、災害現場等で要救助者を上空から捜索したり、山林火災等の災害状況を撮影することを目的としているとのことである。

関市消防団員や市役所職員から人員を選出し、「関市消防団ドローン部隊」を16名で結成している。

関市消防団では、3機のドローンを所有しており、2人1組がチームとなり活動している。課題としては、操縦訓練や安全管理について経験や訓練を重ねなければならない。

また、法改正等が頻繁に行われるため、対応が難しい。

関市の所有するドローンは、3機とも小型で物が運べない。

大分県由布市では、6月30日に大雨により地滑りが発生。住宅が倒壊し、隣家が孤立した。通信はつながりにくく、道は寸断された。翌日に県は民間のドローン運航会社に出動を要請。トランシーバーや水、食料などの輸送では、車で回り道をして2時間かかるところを、3分で届けている。

三豊市においても、市の職員や消防団を使ってドローン部隊を結成するよりも、民間の協力をお願いしてはどうかと思う。

総務常任委員会 行政視察研修所感

委員名	市川 洋介
-----	-------

1 研修日程	令和5年7月10日(月)
2 研修先	福井県永平寺町
3 研修目的	自動運転移動サービス ZEN drive の取り組みについて
4 研修所感	<p>※ 特定自動運行の許可とはレベル4に相当する 運転者がいない状態での自動運転(特定自動運行)を行う場合、道路交通法に基づく都道府県公安委員会の許可が必要である。</p> <p>本年4月7日申請後、同年5月11日に許可され、特定自動運行用車両の7人乗りのグリーンスローモビリティ(電動カートを公道仕様にした自動運転装置 ZEN drive Pilot level4)を装備し、走行環境条件の付与を受けた車両4台で実証実験をしている。</p> <p>経済産業省、産業技術総合研究所、国土交通省が絡んだ実証実験であるが、まずもって公道走行とはいえ、電磁誘導線のインシヤルコストがかかり、ランニングコストは人件費等あまりかからないが、実用的ではない感想を持った。また、ゴルフカートを改造した特別な車両であるため、このインシヤルコストも高額である。そのため、現状として一般道に電磁誘導線を敷設するのは無理があると思われ、将来の公共交通のあり方を考える必要性があると考えられる。しかし、この自動運転移動サービスについては、今後の展開が注視されることは間違いないであろう。</p>
1 研修日程	令和5年7月11日(火)
2 研修先	岐阜県恵那市
3 研修目的	SDGs、移住定住の取り組みについて
4 研修所感	<p>資源循環型農業の取組、廃材の活用で資源の循環 栗の鬼皮を粉末化した加工食品化や間伐材を利用したイチゴ園の温度管理</p>

を実施。

市としてSDGs推進協議会を設立し、SDGs講演会やSDGs推進キックオフセミナーの開催、北九州市担当（先進地）部長による恵那市職員研修を実施している。

SDGsモデル事業としては「たべる」をテーマに課題を解決すべく、経済分野では、食糧自給率の向上、産業の担い手育成及び耕作放棄地の解消を、社会分野では、健康寿命の延伸、伝統的食文化の理解促進及び食生活の問題解消を、環境分野では、食品の大量廃棄解消、間伐材の利用促進、食の文化的景観保全を課題として取り組んでいる。また、アンテナショップや恵那市たべる推進協議会、恵那山麓野菜、発酵食品ソムリエ育成のためのサテライト教室を実施しており、全国発酵食品サミットを令和5年11月25日から26日に恵那市で開催予定である。

1 研修日程

令和5年7月12日（水）

2 研修先

岐阜県関市

3 研修目的

消防団ドローン部隊の取り組みについて

4 研修所感

関市の地形は、東西にV字形状であり、その全域の8割が森林や河川が占めている。こういった複雑な地形においては、出水期における水害、河川の水難事故、山岳での行方不明者捜索などに臨機応変に活動する必要がある。

このような局面に瞬時に対応するためにドローンの機動力を活かし、水難事故現場等で要救助者を上空から捜索するとともに、山林火災現場等での延焼状況や災害状況などを把握し撮影することを目的としているとのことである。

関市消防団員及び市役所職員管理課員から人員を選出し、「関市消防団ドローン部隊16名」を結成している。関市消防団では、3機のドローンを保有し、2人1組でチームとして現場で活動している。

課題としては、操縦技術や安全管理の知識や経験を積まなければならない、落下事故が起こらないよう安全運行が必要となる。また、法改正等が頻繁に行われるため、その対応が難しい。操縦免許制度や、いわゆる車検制度のようなものも導入される見込みであるため、管理体制が難しくなる。

本市は、島嶼部、半島部、山間部のあらゆる地形が混在しているため、試験導入を考慮してもいいと思われる。

総務常任委員会 行政視察研修所感

委員名	金子 辰男
<p>1 研修日程 令和5年7月10日</p> <p>2 研修先 福井県永平寺町「まちづくり(株)ZEN コネクト」</p> <p>3 研修目的 自動運転移動サービスの取り組みについて</p> <p>4 研修所感 まちづくり株式会社 ZEN コネクト、平元マネージャーより説明を受けた。H29年、町からの委託事業として始まった。平成30年は738名の利用あり、令和4年には9,830人の利用があった。主に永平寺参拝の人たちの利用が主である。会社としては今後、農業部門にも興味を示している。米の販売、地元野菜の販売で玉ねぎの学校給食へ売り込み、シャインマスカットの販売など模索しているとのこと。自動運転移動サービス自体は新しい試みとしては面白いと思う。いかにして世間に認知度を高めるか、重要な課題だと感じた。比較的のんびりとした感じであった。社風なのか、いい方に向かっていけばと思う。</p>	
<p>1 研修日程 令和5年7月11日</p> <p>2 研修先 岐阜県恵那市</p> <p>3 研修目的 移住定住の取り組みについて、SDGs 未来都市 恵那市の取り組み</p> <p>4 研修所感 岐阜県の東南部に位置し、面積約504キロ平米、人口約4万7千人、名古屋から約1時間、東京から約3時間半、人口減少が続いている。恵那くらしビジネスサポートセンター、空き家バンク制度、新婚生活応援事業補助金など若者世代に向けた移住定住の取り組み、実績が表れていて職員の説明も力がこもっていた。 SDGsの取り組みのテーマとして、「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」を掲げ、持続可能なまちを目指すとする。SDGs推進室後藤弘明副室長の説明に、自己満足に終わらない取り組みにするように指示した、とあった。資源循環型農業、発酵のまちづくり、恵那市ラリージャパン活用推進実行委員会などなど成果を上げているようだ。大都市近郊など三豊に比べ条件は恵まれていると思</p>	

えるが、自分たちのまちの利点を活かすこと大切である。職員のモチベーション、やる気が伝わってきた。

トップの指導力の素晴らしさを感じた。大変いい研修先であった。

1 研修日程

令和5年7月12日

2 研修先

岐阜県関市

3 研修目的

消防団ドローン部隊の取り組みについて

4 研修所感

関市の地形が東西にV字の形状をしているため、また様々な災害に瞬時に対応するため、「全国初」消防団に配備したとのこと。平成28年からの活動実績は27回あり行方不明捜査7回、水難救助7回、建物火災などの延焼確認5回、出初式など訓練に7回などとなっている。説明を受けた後、実際に飛行させた、操縦は手慣れた感じで、見事であった。三豊市の消防団に必要なかどうかは疑問に思った。

総務常任委員会 行政視察研修所感

委員名	瀧本 哲史
<p>1 研修日程 令和5年7月10日</p> <p>2 研修先 福井県吉田郡永平寺町「まちづくり株式会社」</p> <p>3 研修目的 自動運転移動サービスの実証実験の見学</p> <p>4 研修所感 国土交通省と経済産業省が発表した「スマートモビリティチャレンジ」プロジェクトの自動運転レベル4の実証実験を行なっているまちづくり株式会社 ZEN コネクトで、現在の自動運転についての説明や、ゴルフカートをもっと長くしたような車両にも実際に乗車させてもらった。 率直に言って、まだまだ実証実験の域を出ない状況だと感じた。特に、安全性を確保するため通常の車道ではなく、専用の道路を時速12kmで走行している。 どういう場面で活用するかにもよるが、活用方法の狭さが窺える。 そのあたりが、技術レベルと商業ベースという2点から壁になるように感じた。</p>	
<p>1 研修日程 令和5年7月11日</p> <p>2 研修先 岐阜県恵那市議会</p> <p>3 研修目的 SDGs と移住定住</p> <p>4 研修所感 ○移住定住について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が顕著→出生率も約50%減。 ・移住定住の政策が三豊市と似ている。 ・補助金の種類が多い。 ・興味深い政策 <ol style="list-style-type: none"> 1 空き家掘り起こし報奨金 2 関係人口増加設備の補助金 	

3 移住定住サポーター制度

質問

今まで、効果が芳しくなく止めた事業もある。
効果を測るのは、難しい。

所感

施策に柔軟性を感じる。
細かい施策や、需要に沿った数多くの施策などから感じる。

○SDGs

質問

移住定住をどのように SDGs に繋げているのか。
→まずは食の視点から、そしてそこから繋がっている観光などに繋げていく。

所感

恵那市の SDGs の取り組みで、特徴的だったのは廃材の活用方法である。
間伐材を燃料ボイラーとして利用するイチゴ農園、栗製品加工の残渣である鬼皮を活用した医療・介護食品などの資源循環型の農林業の事業者の取り組みを金融、技術開発等の面から支援する取り組みを推進している。
廃棄物の活用方法としての考え方を学んだ。

1 研修日程

令和5年7月12日

2 研修先

岐阜県関市議会

3 研修目的

消防団ドローン部隊

4 研修所感

災害時は、ドローンの規制がほぼかからないもの
→その面では、気にしなくていい。
民間ライセンスは2日間程度で取得できる。
最近ではR2年に購入した機体のみを使用。
ドローンだからこそ、成果を上げられたもの
→山林火災の延焼範囲の算定、人間が行きづらい箇所の撮影など

所感

岐阜県関市は、合併後の地形がV字の形をしており山林が多い特徴がある。

その為災害などを想定した対策として、限りある人的資源で広範囲をカバーしなければならない条件がある。

1つのアイデアとして、ドローンを活用しようとなったようだ。

平成28年からドローンを、火災や救助などに映像で確認するために使用をし、令和4年まで合計27回の活動があった。

山林や火災現場などの人がなかなか立ち入れない場所で、活躍している様子である。

関市より平地の面積が広い三豊市で必要性があるか、活用方法を今後も勉強していきたい。